

令和 7年 2月12日

(単位：千円)

所属	0118200000		地域安全課			前々年度決算額		前年当初額		要求額		査定額		増減額		出力段階		現段階	
会計	01	一般会計				130,485		151,206		161,847		144,680		-6,526		目的	10 総務費		
款	02	総務費				129,113		150,676		161,360		144,430		-6,246			05 総務管理費		
項	01	総務管理費				129,113		150,676		161,360		144,430		-6,246					
目	09	交通安全対策費				34,345		36,946		42,234		39,964		3,018					
事業1	010	01020109				34,345		36,946		42,234		39,964		3,018		補単区分	単独		
事業2	010	交通安全思想啓発費				6,487		10,334		11,505		11,489		1,155		臨経区分	経常経費		
事業3	001	交通安全思想啓発指導費				6,078		9,990		11,161		11,145		1,155		主要事業			
事業性質区分	義務的経費事業		重点ヒアリング			主体区分	市		連結区分1		連結区分2		連結区分3						
新規継続	継続		ハード事業		ソフト事業		評価対象		事業区分1		事業区分2		事業区分3						

区 分	財 源 内 訳						計
	特 定 財 源					一般財源	
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他		
前年度予算額	0	0	0	0	0	9,990	9,990
本年度予算額	0	0	0	0	0	11,145	11,145
増減額	0	0	0	0	0	1,155	1,155
構成比(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0

[illegible][illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0118200000	地域安全課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	09	交通安全対策費	事業1	010	0 1 0 2 0 1 0 9
事業2	010	交通安全思想啓発費	事業3	001	交通安全思想啓発指導費

事業の概要

1 事業概要〔P〕

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 保育園・幼稚園・小中学校、老人クラブ及び自治会等での交通安全教室や街頭での啓発活動を実施。
- ・目 的 広く市民に交通安全思想を普及させ、交通事故防止を図る。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を
- 4 質の高い教育をみんなに

(2) 効果・目標値

- ・効 果 市民一人ひとりが交通安全意識を高めることにより、事故の未然防止が期待される。
- ・目 標 値 265件以下（令和5年交通事故発生件数）

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 該当なし
- ・計 画 該当なし

2 全体計画〔P〕

- ・全体計画 事業費 : 該当なし
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）: 6,078千円（ ）
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）: 9,990千円（ ）
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 11,145千円（ ）
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）: 11,145千円（ ）

3 令和5年度・令和6年度の取組内容〔D〕

- ・令和5年度 各種講習会等の実施（交通安全教室・講習会） 実施回数114回、参加者 9,061人
- ・令和6年度（12月末現在） 各種講習会等の実施（交通安全教室・講習会） 実施回数114回、参加者11,291人

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）〔C〕

交通事故死亡者数は、令和5年の2人から令和6年は1人に減少したが、交通事故件数は17件増加していることから、引き続き啓発活動を継続する必要がある。

自転車ヘルメット購入費補助金を周知し、着用率を向上してほしい。【議会】

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）〔A〕

広く市民に交通安全教室を実施し、交通安全意識の向上を図り、交通事故の未然防止に努める。また、自転車利用者のヘルメット着用率の向上を図る。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0118200000	地域安全課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	09	交通安全対策費	事業1	010	0 1 0 2 0 1 0 9
事業2	010	交通安全思想啓発費	事業3	001	交通安全思想啓発指導費

6 要求額の増減理由・根拠〔A〕

(1) 増減理由

人件費の上昇により、報酬等が増額となったため。

自転車ヘルメット購入費補助金の対象人数を1,200人から1,300人に増加したことから補助金が増額となったため。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

自転車ヘルメット購入費補助金対象人数

令和6年度 1,200人 予算額2,400,000円（2,000円×1,200人）

令和7年度 1,300人 予算額2,600,000円（2,000円×1,300人）

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）〔A〕

交通安全教室、交通安全キャンペーン、秦野たばこ祭を始めとするあらゆる機会を通じ、交通安全について啓発活動を継続する。また、自転車ヘルメット購入費補助金を周知し、着用率を向上させる。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(3) 自然災害対策への取組

該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和 7年 2月12日

(単位：千円)

所属	0118200000		地域安全課			前々年度決算額		前年当初額		要求額		査定額		増減額		出力段階		現段階	
会計	01	一般会計					130,485		151,206		161,847		144,680		-6,526		目的	10 総務費	
款	02	総務費					129,113		150,676		161,360		144,430		-6,246			05 総務管理費	
項	01	総務管理費					129,113		150,676		161,360		144,430		-6,246			10 その他	
目	09	交通安全対策費					34,345		36,946		42,234		39,964		3,018				
事業1	010	01020109					34,345		36,946		42,234		39,964		3,018		補単区分	単独	
事業2	010	交通安全思想啓発費					6,487		10,334		11,505		11,489		1,155		臨経区分	経常経費	
事業3	002	通学路安全対策事業費					409		344		344		344		0		主要事業		
事業性質区分	義務的経費事業		重点ヒアリング			主体区分	市		連結区分1				連結区分2				連結区分3		
新規継続	継続		ハード事業			ソフト事業	評価対象			事業区分1				事業区分2				事業区分3	

区 分	財 源 内 訳					計	
	特 定 財 源				一般財源		
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料			その他
前年度予算額	0	0	0	0	344	0	344
本年度予算額	0	0	0	0	344	0	344
増減額	0	0	0	0	0	0	0
構成比 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0

[illegible][illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0118200000	地域安全課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	09	交通安全対策費	事業1	010	0 1 0 2 0 1 0 9
事業2	010	交通安全思想啓発費	事業3	002	通学路安全対策事業費

事業の概要

1 事業概要〔P〕

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 市内小学校・中学校の通学路の安全対策として、交通安全啓発看板等を設置する。
- ・目 的 市内小学校・中学校の通学路の安全対策を図る。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を
4 質の高い教育をみんなに

(2) 効果・目標値

- ・効 果 通学路を通行する車両等への啓発により、交通安全意識が高まり、事故の未然防止が期待される。
- ・目 標 値 通学路における事故の発生件数を年間で「0件」とする。

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 該当なし
- ・計 画 該当なし

2 全体計画〔P〕

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）: 409千円（ ）
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）: 344千円（ ）
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 344千円（ ）
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）: 344千円（ ）

3 令和5年度・令和6年度の取組内容〔D〕

- ・令和5年度 学校等からの要望を受けて、啓発看板等を設置した。
- ・令和6年度 学校等からの要望を受けて、啓発看板等を設置している。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）〔C〕

学校からの要望を、関係機関と情報共有し、効果的な地点に設置できた。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）〔A〕

啓発看板、路面標示シールを設置し、運転者、児童・生徒に注意喚起を行う。

6 要求額の増減理由・根拠〔A〕

(1) 増減理由

増減なし。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0118200000	地域安全課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	09	交通安全対策費	事業1	010	0 1 0 2 0 1 0 9
事業2	010	交通安全思想啓発費	事業3	002	通学路安全対策事業費

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
特になし。

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
要望内容の正確な把握と、危険性の判断から、より効果的な設置に努める。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(3) 自然災害対策への取組

該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和 7年 2月12日

(単位：千円)

所属	0118200000		地域安全課			前々年度決算額		前年当初額		要求額		査定額		増減額		出力段階		現段階	
会計	01	一般会計					130,485		151,206		161,847		144,680		-6,526		目的	10 総務費	
款	02	総務費					129,113		150,676		161,360		144,430		-6,246			05 総務管理費	
項	01	総務管理費					129,113		150,676		161,360		144,430		-6,246				
目	09	交通安全対策費					34,345		36,946		42,234		39,964		3,018				
事業1	010	01020109					34,345		36,946		42,234		39,964		3,018		補単区分	単独	
事業2	020	交通公園管理費					1,233		1,237		2,021		1,244		7		臨経区分	経常経費	
事業3	001	交通公園管理費					1,233		1,237		2,021		1,244		7		主要事業		
事業性質区分	義務的経費事業		重点ヒアリング			主体区分	市	連結区分1				連結区分2				連結区分3			
新規継続	継続		ハード事業		ソフト事業		評価対象	事業区分1				事業区分2				事業区分3			

区 分	財 源 内 訳						計
	特 定 財 源					一般財源	
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他		
前年度予算額	0	0	0	0	0	1,237	1,237
本年度予算額	0	0	0	0	0	1,244	1,244
増減額	0	0	0	0	0	7	7
構成比(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0

[illegible][illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0118200000	地域安全課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	09	交通安全対策費	事業1	010	0 1 0 2 0 1 0 9
事業2	020	交通公園管理費	事業3	001	交通公園管理費

事業の概要

1 事業概要〔P〕

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 自転車等の貸出し、持込み自転車による走行練習の場所の提供。信号、横断歩道等のある走行コースを使った交通安全教室の開催場所の管理。
- ・目 的 幼児・児童の自転車の安全な乗り方や交通ルールについて習得。より一層の利用促進により、交通安全意識の高揚を図る。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効 果 低年齢層のうちから、安全な環境で、自転車の安全な乗り方や交通ルールを学ぶことができる。
- ・目 標 値 年間利用者数25,000人

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 秦野市交通公園管理要綱
- ・計 画 該当なし

2 全体計画〔P〕

- ・全体計画 事業費 : 該当なし
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）: 1,233千円（ ）
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）: 1,237千円（ ）
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 1,244千円（ ）
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）: 1,244千円（ ）

3 令和5年度・令和6年度の取組内容〔D〕

- ・令和5年度 広く市民に開放するとともに、児童等が、自転車の安全な乗り方や交通ルールを学ぶ。
- ・令和6年度 広く市民に開放するとともに、児童等が、自転車の安全な乗り方や交通ルールを学ぶ。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）〔C〕

小学校低学年からの自転車運転の技術向上と、交通ルール遵守、マナーを学ぶ場として、貴重な場所となっている。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）〔A〕

高齢者や自転車の交通事故の割合が高いため、引き続き交通安全教育の充実・強化を図る。

6 要求額の増減理由・根拠〔A〕

(1) 増減理由

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0118200000	地域安全課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	09	交通安全対策費	事業1	010	0 1 0 2 0 1 0 9
事業2	020	交通公園管理費	事業3	001	交通公園管理費

- 業務内容の見直しにより委託料は減額となったが、需用費が増額となったため。
- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
交通公園利用状況
・令和3年度 16,382人
・令和4年度 18,722人
・令和5年度 24,809人

- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
引続き交通公園を活用し、自転車の乗り方や交通ルール等の啓発を図る。

- 8 その他
- (1) 市制施行70周年を契機とした取組
該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
該当なし
- (3) 自然災害対策への取組
該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし

令和 7年 2月12日

(単位：千円)

所属	0118200000		地域安全課			前々年度決算額		前年当初額		要求額		査定額		増減額		出力段階		現段階	
会計	01	一般会計					130,485		151,206		161,847		144,680		-6,526		目的	10 総務費	
款	02	総務費					129,113		150,676		161,360		144,430		-6,246			05 総務管理費	
項	01	総務管理費					129,113		150,676		161,360		144,430		-6,246				
目	09	交通安全対策費					34,345		36,946		42,234		39,964		3,018				
事業1	010	01020109					34,345		36,946		42,234		39,964		3,018		補単区分	単独	
事業2	030	交通安全活動助成金					1,547		1,550		1,550		1,550		0		臨経区分	経常経費	
事業3	001	秦野市交通安全対策協議会交付金					1,347		1,350		1,350		1,350		0		主要事業		
事業性質区分	政策的経費事業		重点ヒアリング			主体区分	市		連結区分1		連結区分2				連結区分3				
新規継続	継続		ハード事業		ソフト事業	評価対象		事業区分1		事業区分2				事業区分3					

区 分	財 源 内 訳					計	
	特 定 財 源				一般財源		
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料			その他
前年度予算額	0	0	0	0	0	1,350	1,350
本年度予算額	0	0	0	0	0	1,350	1,350
増減額	0	0	0	0	0	0	0
構成比(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0

[illegible]

	歳入科目款-細々節/所属/編成区分 名	称	充 当 額
特			
定			
財			
源			
の			
内			
訳			
			(
	計		

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0118200000	地域安全課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	09	交通安全対策費	事業1	010	0 1 0 2 0 1 0 9
事業2	030	交通安全活動助成金	事業3	001	秦野市交通安全対策協議会交付金

事業の概要

1 事業概要〔P〕

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 市の交通安全対策事業の中に組み込まれている協議会で、関係行政機関・団体と連携し、市民総ぐるみによる交通安全運動を展開している。
- ・目 的 市民総ぐるみによる交通安全運動を展開し、交通事故防止を図る。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を
17 パートナリーシップで目標を達成しよう

(2) 効果・目標値

- ・効 果 関係機関等と連携することにより、交通安全に対する意識を共有することができる。
- ・目 標 値 交通死亡事故0件

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 秦野市交通安全対策協議会交付金交付要綱
- ・計 画 該当なし

2 全体計画〔P〕

- ・全体計画 事業費 : 該当なし
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）: 1,347千円（ ）
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）: 1,350千円（ ）
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 1,350千円（ ）
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）: 1,350千円（ ）

3 令和5年度・令和6年度の取組内容〔D〕

- ・令和5年度 各季の全国交通安全運動等啓発活動
- ・令和6年度 各季の全国交通安全運動等啓発活動

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）〔C〕

各交通関連団体で構成されている当協議会において、交通安全啓発活動の実施や交通教育等を通じ、市民に広く交通安全を啓発している。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）〔A〕

関係機関等と連携し、各季の全国交通安全運動等の各種啓発活動を通じ、交通安全に対する啓発を行い、もって人身交通事故件数等の減少を目指す。なお、前年度と同額の計上により、啓発物品やのぼり旗などを購入し、有効な啓発を行う。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0118200000	地域安全課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	09	交通安全対策費	事業1	010	0 1 0 2 0 1 0 9
事業2	030	交通安全活動助成金	事業3	001	秦野市交通安全対策協議会交付金

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由
増減なし

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
交通事故発生件数
令和3年 267件
令和4年 311件
令和5年 265件

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

各季の運動のほか、毎月1日・15日の交通安全の日等特定日における啓発活動や、交通死亡事故が発生した際には、その発生状況を踏まえ、啓発活動を行う。

8 その他

- (1) 市制施行70周年を契機とした取組
該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
該当なし
- (3) 自然災害対策への取組
該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし

令和 7年 2月12日

(単位：千円)

所属	0118200000		地域安全課				前々年度決算額		前年当初額		要求額		査定額		増減額		出力段階		現段階		
会計	01	一般会計						130,485		151,206		161,847		144,680		-6,526		目的	10 総務費		
款	02	総務費						129,113		150,676		161,360		144,430		-6,246			05 総務管理費		
項	01	総務管理費						129,113		150,676		161,360		144,430		-6,246					
目	09	交通安全対策費						34,345		36,946		42,234		39,964		3,018					
事業1	010	01020109						34,345		36,946		42,234		39,964		3,018		補単区分	単独		
事業2	030	交通安全活動助成金						1,547		1,550		1,550		1,550		0		臨経区分	経常経費		
事業3	002	秦野市交通安全協会運動推進費補助金						200		200		200		200		0		主要事業			
事業性質区分	政策的経費事業		重点ヒアリング			主体区分	市		連結区分1				連結区分2				連結区分3				
新規継続	継続		ハード事業		ソフト事業		評価対象			事業区分1				事業区分2				事業区分3			

区 分	財 源 内 訳						計
	特 定 財 源					一般財源	
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他		
前年度予算額	0	0	0	0	0	200	200
本年度予算額	0	0	0	0	0	200	200
増減額	0	0	0	0	0	0	0
構成比(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0

[illegible][illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0118200000	地域安全課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	09	交通安全対策費	事業1	010	0 1 0 2 0 1 0 9
事業2	030	交通安全活動助成金	事業3	002	秦野市交通安全協会運動推進費補助金

事業の概要

1 事業概要〔P〕

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 秦野市交通安全協会が実施する交通安全事業については、市内における交通事故防止や市民等への交通安全思想の普及等に大きく貢献していることから、この活動に対し補助金を交付し、支援する。
- ・目 的 市内における交通事故防止や、市民等への交通安全思想の普及等を図る。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を
17 パートナリーシップで目標を達成しよう

(2) 効果・目標値

- ・効 果 秦野市交通安全協会の組織力により、主要な交差点等での交通監視活動が行われている等、市単独では行えないきめ細かい啓発活動に大きく貢献している。
- ・目 標 値 役員等累計115人による啓発活動

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 秦野市交通安全協会運動推進費補助金交付要綱
- ・計 画 該当なし

2 全体計画〔P〕

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）: 200千円（ ）
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）: 200千円（ ）
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 200千円（ ）
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）: 200千円（ ）

3 令和5年度・令和6年度の取組内容〔D〕

- ・令和5年度 市内小学校新入学児に対するランドセルカバーの配布、通学路での安全指導等。
- ・令和6年度 市内小学校新入学児に対するランドセルカバーの配布、通学路での安全指導等。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）〔C〕

小学校新入学時へのランドセルカバーの配布や通学路での安全指導など、地域に密着したきめ細やかな交通安全活動を行っており、市単独では行えない活動を担っている。これらに係る経費を秦野市交通安全協会の会費で賄ってきたが、近年会員数の減少により会費収入が落ち込んでいる状況から、従来通りの活動を継続することが困難な状況となっている。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）〔A〕

会費収入が減少する中、これまで通りの活動が継続できるよう支援が必要であることから、引き続き補助金を交付する。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0118200000	地域安全課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	09	交通安全対策費	事業1	010	0 1 0 2 0 1 0 9
事業2	030	交通安全活動助成金	事業3	002	秦野市交通安全協会運動推進費補助金

6 要求額の増減理由・根拠[A]

- (1) 増減理由
増減なし。
- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
秦野市交通安全協会会員数の推移
令和3年度 41,530人
令和4年度 39,889人
令和5年度 38,407人

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

組織力を活かし、主要な交差点等での交通監視活動や、市と連携した各季運動への参加により、交通安全の啓発を継続してもらい、市はこの活動を支援する。

8 その他

- (1) 市制施行70周年を契機とした取組
該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
該当なし
- (3) 自然災害対策への取組
該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし

令和 7年 2月12日

(単位：千円)

所属	0118200000		地域安全課			前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	出力段階	現段階
会計	01	一般会計				130,485	151,206	161,847	144,680	-6,526	目的	10 総務費
款	02	総務費				129,113	150,676	161,360	144,430	-6,246		05 総務管理費
項	01	総務管理費				129,113	150,676	161,360	144,430	-6,246		
目	09	交通安全対策費				34,345	36,946	42,234	39,964	3,018		
事業1	010	01020109				34,345	36,946	42,234	39,964	3,018	補単区分	単独
事業2	040	自転車等放置防止対策事業費				8,094	9,252	10,456	10,143	891	臨経区分	經常経費
事業3	001	自転車等放置防止対策事業費				8,094	9,252	10,456	10,143	891	主要事業	
事業性質区分	政策的経費事業		重点ヒアリング		主体区分	市	連結区分1		連結区分2		連結区分3	
新規継続	継続		ハード事業	ソフト事業	評価対象		事業区分1		事業区分2		事業区分3	

区 分	財 源 内 訳					計	
	特 定 財 源				一般財源		
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料			その他
前年度予算額	0	0	0	3,343	353	5,556	9,252
本年度予算額	0	0	0	3,033	248	6,862	10,143
増減額	0	0	0	-310	-105	1,306	891
構成比(%)	0.0	0.0	0.0	29.9	2.4	67.7	100.0

節	節 名	前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	構成比(%)
01	報酬	5,373	6,162	7,236	7,236	1,074	71.4
08	旅費	293	340	336	336	-4	3.3
10	需用費	254	288	289	255	-33	2.5
11	役務費	54	170	154	153	-17	1.5
12	委託料	54	0	278	0	0	0.0
13	使用料及び賃借料	2,067	2,264	2,163	2,163	-101	21.3
18	負担金、補助及び交付金	0	28	0	0	-28	0.0

[illegible][illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0118200000	地域安全課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	09	交通安全対策費	事業1	010	0 1 0 2 0 1 0 9
事業2	040	自転車等放置防止対策事業費	事業3	001	自転車等放置防止対策事業費

事業の概要

1 事業概要〔P〕

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 「秦野市自転車等の放置防止に関する条例」に基づき、放置禁止区域に指定された市内4駅（概ね半径300m以内）における放置防止啓発活動、移動、撤去。自転車等引取者に対する返還事務。
- ・目 的 公共の場所（道路・歩道・駅前広場等）における自転車等の放置防止を図り、良好な生活環境及び災害時における防災活動の場所を確保する。
- ・SDGs 11 住み続けられるまちづくりを

(2) 効果・目標値

- ・効 果 放置自転車を撤去することにより、駅周辺を始め生活環境の改善が図られる。
- ・目 標 値 年間撤去台数500台

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 秦野市自転車等の放置防止に関する条例、秦野市自転車等の放置防止に関する条例施行規則
- ・計 画 該当なし

2 全体計画〔P〕

- ・全体計画 事業費 : 該当なし
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）: 8,094千円（ ）
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）: 9,252千円（ ）
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 10,143千円（ ）
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）: 10,143千円（ ）

3 令和5年度・令和6年度の取組内容〔D〕

- ・令和5年度 撤去数：自転車390台、原付14台
- ・令和6年度（12月末現在） 撤去数：自転車285台、原付 3台

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）〔C〕

放置自転車等の令和5年度の撤去台数が400台を下回り、一定の効果があったと評価できるが、放置が放置を呼ぶ悪循環を断ち切るため、啓発活動は引き続き必要である。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）〔A〕

啓発指導員が巡回することにより、放置自転車等が減少することが見込めることから、引き続き継続していく。

6 要求額の増減理由・根拠〔A〕

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0118200000	地域安全課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	09	交通安全対策費	事業1	010	0 1 0 2 0 1 0 9
事業2	040	自転車等放置防止対策事業費	事業3	001	自転車等放置防止対策事業費

- (1) 増減理由
人件費が上昇したことにより、報酬が増額となったため。
- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
神奈川県最低賃金の改正の推移
令和 4年度 1,071円
令和 5年度 1,112円
令和 6年度 1,162円
- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
撤去台数の多い駅等については、啓発活動を重点的に行うなどし、放置自転車等の減少を図る。
- 8 その他
- (1) 市制施行70周年を契機とした取組
該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
該当なし
- (3) 自然災害対策への取組
該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし

令和 7年 2月12日

(単位：千円)

所属	0118200000		地域安全課			前々年度決算額		前年当初額		要求額		査定額		増減額		出力段階		現段階	
会計	01	一般会計				130,485		151,206		161,847		144,680		-6,526		目的	10 総務費		
款	02	総務費				129,113		150,676		161,360		144,430		-6,246			05 総務管理費		
項	01	総務管理費				129,113		150,676		161,360		144,430		-6,246					
目	09	交通安全対策費				34,345		36,946		42,234		39,964		3,018					
事業1	010	01020109				34,345		36,946		42,234		39,964		3,018		補単区分	単独		
事業2	050	市営自転車駐車場管理費				16,966		14,551		16,680		15,516		965		臨経区分	経常経費		
事業3	001	市営自転車駐車場管理費				16,966		14,551		16,680		15,516		965		主要事業			
事業性質区分	義務的経費事業		重点ヒアリング			主体区分	市		連結区分1		連結区分2				連結区分3				
新規継続	継続		ハード事業		ソフト事業		評価対象		事業区分1		事業区分2				事業区分3				

区 分	財 源 内 訳						計
	特 定 財 源					一般財源	
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他		
前年度予算額	0	0	0	12,773	1,778	0	14,551
本年度予算額	0	0	0	13,743	1,773	0	15,516
増減額	0	0	0	970	-5	0	965
構成比(%)	0.0	0.0	0.0	88.6	11.4	0.0	100.0

[illegible][illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0118200000	地域安全課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	09	交通安全対策費	事業1	010	0 1 0 2 0 1 0 9
事業2	050	市営自転車駐車場管理費	事業3	001	市営自転車駐車場管理費

事業の概要

1 事業概要〔P〕

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 秦野駅北口に設置されている自転車駐車場の管理運営に要する費用。
- ・目 的 秦野駅周辺の良い生活環境の維持や放置自転車の防止対策を図る。
- ・SDGs 11 住み続けられるまちづくりを

(2) 効果・目標値

- ・効 果 秦野駅に自転車駐車場を設置していることにより、駅周辺の放置自転車の減少が期待される。
- ・目 標 値 利用希望者の待機者なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 秦野市道自転車駐車施設の利用に関する条例
- ・計 画 該当なし

2 全体計画〔P〕

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）: 16,966千円（ ）
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）: 14,551千円（ ）
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 15,516千円（ ）
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）: 15,516千円（ ）

3 令和5年度・令和6年度の取組内容〔D〕

- ・令和5年度 利用状況 秦野駅北口 常時利用5,699.75台、随時利用58,376台
臨時 常時利用1,241.00台
- ・令和6年度（12月末現在） 利用状況 秦野駅北口 常時利用5,247.75台、随時利用46,025台
臨時 常時利用1038.5台

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）〔C〕

令和元年度から、収容台数が700台の自転車駐車場を運用しているが、引き続き随時駐輪場と併用し、不足が生じないよう運用していく。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）〔A〕

利便性の向上に努めるとともに、経年劣化に伴う損傷の防止のため、保守点検及び修繕を実施する。

6 要求額の増減理由・根拠〔A〕

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0118200000	地域安全課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	09	交通安全対策費	事業1	010	0 1 0 2 0 1 0 9
事業2	050	市営自転車駐車場管理費	事業3	001	市営自転車駐車場管理費

- (1) 増減理由
修繕箇所増加により修繕料が増額となったため。
- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
秦野駅北口自転車駐車場利用状況
令和3年度 常時利用5,677.00台、随時利用41,600台
令和4年度 常時利用5,766.75台、随時利用52,654台
令和5年度 常時利用5,699.75台、随時利用58,376台
- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
保守点検、修繕等により、利便性の向上を図る。
- 8 その他
- (1) 市制施行70周年を契機とした取組
該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
該当なし
- (3) 自然災害対策への取組
該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし

令和 7年 2月12日

(単位：千円)

所属	0118200000		地域安全課			前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	出力段階	現段階
会計	01	一般会計				130,485	151,206	161,847	144,680	-6,526	目的	10 総務費
款	02	総務費				129,113	150,676	161,360	144,430	-6,246		05 総務管理費
項	01	総務管理費				129,113	150,676	161,360	144,430	-6,246		
目	09	交通安全対策費				34,345	36,946	42,234	39,964	3,018		
事業1	010	01020109				34,345	36,946	42,234	39,964	3,018	補単区分	単独
事業2	060	交通安全対策事務費				18	22	22	22	0	臨経区分	経常経費
事業3	001	交通安全対策事務費				18	22	22	22	0	主要事業	
事業性質区分	義務的経費事業		重点ヒアリング		主体区分	市	連結区分1		連結区分2		連結区分3	
新規継続	継続		ハード事業	ソフト事業	評価対象		事業区分1		事業区分2		事業区分3	

区 分	財 源 内 訳						計
	特 定 財 源					一般財源	
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他		
前年度予算額	0	0	0	0	0	22	22
本年度予算額	0	0	0	0	0	22	22
増減額	0	0	0	0	0	0	0
構成比 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0

[illegible][illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0118200000	地域安全課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	09	交通安全対策費	事業1	010	0 1 0 2 0 1 0 9
事業2	060	交通安全対策事務費	事業3	001	交通安全対策事務費

事業の概要

1 事業概要〔P〕

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 事務用消耗品の購入及び出張旅費等
- ・目 的 交通事故を減少するため、関係機関と連携し、対応する。
- ・SDGs 11 住み続けられるまちづくりを

(2) 効果・目標値

- ・効 果 交通安全に関する要望は、警察署や道路管理者が所管する内容が多いため、関係機関と連携し早期に対策を検討することで、交通事故の減少に繋がる。
- ・目 標 値 265件以下（令和5年交通事故発生件数）

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 該当なし
- ・計 画 該当なし

2 全体計画〔P〕

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）: 18千円（ ）
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）: 22千円（ ）
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 22千円（ ）
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）: 22千円（ ）

3 令和5年度・令和6年度の取組内容〔D〕

- ・令和5年度 交通安全要望等処理
- ・令和6年度 交通安全要望等処理

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）〔C〕

交通安全要望等については、関係部署が多岐に渡ることから、連携し対応しなければならない。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）〔A〕

交通安全に関する事項については、警察署や道路管理者に係る事項が多いことから、引続き連携を密にする。

6 要求額の増減理由・根拠〔A〕

(1) 増減理由

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0118200000	地域安全課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	09	交通安全対策費	事業1	010	0 1 0 2 0 1 0 9
事業2	060	交通安全対策事務費	事業3	001	交通安全対策事務費

増減なし。

- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
特になし。

- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
交通事故を減少させるため、引き続き関係機関と連携を図る。

8 その他

- (1) 市制施行70周年を契機とした取組
該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
該当なし
- (3) 自然災害対策への取組
該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし

令和 7年 2月12日

(単位：千円)

所属	0118200000		地域安全課			前々年度決算額		前年当初額		要求額		査定額		増減額		出力段階		現段階	
会計	01	一般会計					130,485		151,206		161,847		144,680		-6,526		目的	10 総務費	
款	02	総務費					129,113		150,676		161,360		144,430		-6,246			05 総務管理費	
項	01	総務管理費					129,113		150,676		161,360		144,430		-6,246				
目	11	防犯対策費					94,768		113,730		119,126		104,466		-9,264				
事業1	012	01020111					94,768		113,730		119,126		104,466		-9,264		補単区分	単独	
事業2	010	防犯活動・施設整備助成金					86,343		100,106		103,271		88,752		-11,354		臨経区分	経常経費	
事業3	001	地域安全運動推進費補助金					30,095		34,738		48,581		35,044		306		主要事業	非主要	
事業性質区分	政策的経費事業		重点ヒアリング				主体区分			連結区分1			連結区分2			連結区分3			
新規継続	継続		ハード事業				評価対象			事業区分1			事業区分2			事業区分3			

区 分	財 源 内 訳					計	
	特 定 財 源				一般財源		
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料			その他
前年度予算額	0	721	0	0	0	34,017	34,738
本年度予算額	0	801	0	0	0	34,243	35,044
増減額	0	80	0	0	0	226	306
構成比 (%)	0.0	2.3	0.0	0.0	0.0	97.7	100.0

[illegible][illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0118200000	地域安全課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	11	防犯対策費	事業1	012	0 1 0 2 0 1 1 1
事業2	010	防犯活動・施設整備助成金	事業3	001	地域安全運動推進費補助金

事業の概要

1 事業概要〔P〕

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 防犯活動団体、警察、自治会等が連携し、効果的な防犯活動を推進する。
- ・目 的 地域住民の防犯意識の高揚と各種犯罪を未然に防止することを目的に市民総ぐるみの防犯活動を推進するため、秦野市防犯協会に対して補助を行い、安全で安心なまちづくりに取り組む。
- ・SDGs 11 住み続けられるまちづくりを
16 平和と公正をすべてのひとに
17 パートナーシップで目標を達成しよう

(2) 効果・目標値

- ・効 果 イベント会場での防犯啓発活動や、防犯カメラの適切な管理等により、犯罪の未然防止が期待できる。
- ・目 標 値 本市（秦野警察署管内）における刑法犯認知件数
令和3年 484件（対前年比1件増加）
令和4年 566件（対前年比82件増加）
令和5年 655件（対前年比89件増加）
令和6年 618件（対前年比37件減少）

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 秦野市安全・安心まちづくり防犯活動推進条例、秦野市防犯カメラの設置及び管理運用に関する要綱
- ・計 画 該当なし

2 全体計画〔P〕

- ・全体計画 事業費 : 該当なし
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）: 30,095千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）: 34,738千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 35,044千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）: 35,044千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容〔D〕

- ・令和5年度 国道246号「名古屋宮前交差点」、「堀川入口交差点」付近など5か所への防犯カメラの新規設置、既設の防犯カメラの維持管理、防犯協会8支部が行う防犯活動への助成、各季地域安全運動や防犯キャンペーンの実施
- ・令和6年度 「菜の花台駐車場」、「大倉バス停」付近など5か所への防犯カメラの新規設置、既設の防犯カメラの維持管理、防犯協会8支部が行う防犯活動への助成、各季地域安全運動や防犯キャンペーンの実施

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）〔C〕

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0118200000	地域安全課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	11	防犯対策費	事業1	012	0 1 0 2 0 1 1 1
事業2	010	防犯活動・施設整備助成金	事業3	001	地域安全運動推進費補助金

警察署からの刑事訴訟法に基づく捜査事項照会が毎年多数ある。捜査がより効果的に行われるよう、設置箇所の検討に際しては、秦野警察署と連携していく必要がある。

照会件数：令和3年度116件、令和4年度148件、令和5年度77件、令和6年度94件（令和6年12月末現在）

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

- ・警察との協議も踏まえた防犯カメラの設置・移設箇所の検討
- ・各季キャンペーンやたばこ祭、市民の日、各地区の福祉ふれあいまつり等での防犯啓発活動

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

事務費等の見直し・削減に努めてはいるものの、燃料費の高騰などにより防犯カメラの電気料金が増額した。
(306千円)

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

防犯カメラ月額平均電気料：令和4年度189,660円、令和5年度199,809円、令和6年度279,150円（見込み）

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

防犯カメラの設置については、地域住民からの要望を踏まえ警察とも協議のうえ、増設だけではなく、警察による防犯カメラの閲覧状況等も考慮し、移設も含めて検討していく。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(3) 自然災害対策への取組

該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

- ・効果額（うち一般財源） 1,290千円（1,290千円）
- ・内 容 防犯カメラで使用する光回線の契約の見直し

令和 7年 2月12日

(単位：千円)

所属	0118200000		地域安全課			前々年度決算額		前年当初額		要求額		査定額		増減額		出力段階		現段階				
会計	01	一般会計					130,485		151,206		161,847		144,680		-6,526		目的	10 総務費				
款	02	総務費					129,113		150,676		161,360		144,430		-6,246			05 総務管理費				
項	01	総務管理費					129,113		150,676		161,360		144,430		-6,246							
目	11	防犯対策費					94,768		113,730		119,126		104,466		-9,264							
事業1	012	01020111					94,768		113,730		119,126		104,466		-9,264		補単区分		単独			
事業2	010	防犯活動・施設整備助成金					86,343		100,106		103,271		88,752		-11,354		臨経区分		臨時経費			
事業3	002	防犯灯設置管理費補助金					56,248		65,368		54,690		53,708		-11,660		主要事業		主要事業			
事業性質区分	政策の経費事業		重点ヒアリング		対象外		主体区分		市		連結区分1				連結区分2				連結区分3			
新規継続	継続		ハード事業		ハード事業		評価対象		対象		事業区分1				事業区分2				事業区分3			

区 分	財 源 内 訳						計
	特 定 財 源					一般財源	
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他		
前年度予算額	0	0	0	0	0	65,368	65,368
本年度予算額	0	0	0	0	0	53,708	53,708
増減額	0	0	0	0	0	-11,660	-11,660
構成比(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0

[illegible][illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0118200000	地域安全課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	11	防犯対策費	事業1	012	0 1 0 2 0 1 1 1
事業2	010	防犯活動・施設整備助成金	事業3	002	防犯灯設置管理費補助金

事業の概要

1 事業概要〔P〕

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 犯罪のない明るい社会の実現のため、防犯灯の効率的かつ効果的な設置及び維持管理を行う。
- ・目 的 住民の安全・安心のため、防犯灯の設置及び維持管理を適切かつ効率的に行うことで、地域防犯力の向上を図る。
- ・SDGs 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに
 - 11 住み続けられるまちづくりを
 - 16 平和と公正をすべての人に
 - 17 パートナリーシップで目標を達成しよう

(2) 効果・目標値

- ・効 果 防犯灯を効率的かつ効果的に設置することで、住民の安心感の醸成及び地域防犯力の向上が期待できる。
- ・目標値 本市（秦野警察署管内）における刑法犯認知件数
 - 令和3年 484件（対前年比1件増加）
 - 令和4年 566件（対前年比82件増加）
 - 令和5年 655件（対前年比89件増加）
 - 令和6年 618件（対前年比37件減少）

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 秦野市安全・安心まちづくり防犯活動推進条例、秦野市防犯協会防犯灯設置及び管理に関する要綱
- ・計 画 該当なし

2 全体計画〔P〕

- ・全体計画 事業費 : 該当なし
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）: 56,248千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）: 65,368千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 53,708千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）: 53,708千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容〔D〕

- ・令和5年度 自治会申請による防犯灯の新規設置36灯
既設防犯灯の維持管理と、8自治会の防犯灯151か所に対する防犯灯電気料の一部補助
- ・令和6年度 自治会申請による防犯灯の新規設置15灯（令和6年12月末時点）
既設防犯灯の維持管理と、8自治会の防犯灯151か所に対する防犯灯電気料の一部補助

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0118200000	地域安全課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	11	防犯対策費	事業1	012	0 1 0 2 0 1 1 1
事業2	010	防犯活動・施設整備助成金	事業3	002	防犯灯設置管理費補助金

- 4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）〔C〕
平成27年4月から、市内全ての防犯灯を蛍光灯タイプのものから、省電力で蛍光灯と同程度の照度を発揮できるＬＥＤ防犯灯に一新した。これにより、灯具自体の長寿命化が図られ、日頃、防犯灯の点灯状況の点検など維持管理を担う自治会や防犯協会への負担軽減につながっている。
- 5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）〔A〕
ESCO事業としての10年間の維持管理契約が満了することに伴い、新たな契約により防犯灯の適切な維持管理を行う。
- 6 要求額の増減理由・根拠〔A〕
 - (1) 増減理由
燃料費の高騰などにより、防犯灯の電気料金は増額となるが、ESCO事業としての10年間の維持管理契約が満了することに伴い、契約方法を見直したため、全体として減額となった。（△11,660千円）
 - (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
ESCO事業費等：令和5年度決算32,374千円、令和6年度予算32,375千円、令和7年度予算12,986千円
- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）〔A〕
住民の安心感の醸成及び地域防犯力の向上のため、新たな契約により、引き続き、防犯灯を効率的かつ効果的に設置する。
- 8 その他
 - (1) 市制施行70周年を契機とした取組
該当なし
 - (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
該当なし
 - (3) 自然災害対策への取組
 - ・予算計上額（うち一般財源）5,280千円（5,280千円）
 - ・内 容 令和6年度に、専用柱約2,200本を巡回点検した。その結果を踏まえ、強風などにより倒壊の危険があるものを撤去し、自然災害対策の強化を図る。
 - (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし

令和 7年 2月12日

(単位：千円)

所属	0118200000		地域安全課			前々年度決算額		前年当初額		要求額		査定額		増減額		出力段階		現段階			
会計	01	一般会計					130,485		151,206		161,847		144,680		-6,526		目的	10 総務費			
款	02	総務費					129,113		150,676		161,360		144,430		-6,246			05 総務管理費			
項	01	総務管理費					129,113		150,676		161,360		144,430		-6,246						
目	11	防犯対策費					94,768		113,730		119,126		104,466		-9,264						
事業1	012	01020111					94,768		113,730		119,126		104,466		-9,264		補単区分	単独			
事業2	020	防犯対策事業費					6,271		10,545		11,961		11,936		1,391		臨経区分	経常経費			
事業3	001	防犯対策事業費					6,271		10,545		11,961		11,936		1,391		主要事業				
事業性質区分	政策的経費事業		重点ヒアリング			主体区分	市		連結区分1				連結区分2				連結区分3				
新規継続	継続		ハード事業			ソフト事業	評価対象			事業区分1		2-5-3				事業区分2				事業区分3	

区 分	財 源 内 訳					計	
	特 定 財 源				一般財源		
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料			その他
前年度予算額	0	0	0	0	0	10,545	10,545
本年度予算額	0	0	0	0	0	11,936	11,936
増減額	0	0	0	0	0	1,391	1,391
構成比(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0

[illegible]

	歳入科目款-細々節/所属/編成区分 名	称	充 当 額
特			
定			
財			
源			
の			
内			
訳			
			(
	計		

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0118200000	地域安全課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	11	防犯対策費	事業1	012	0 1 0 2 0 1 1 1
事業2	020	防犯対策事業費	事業3	001	防犯対策事業費

事業の概要

1 事業概要〔P〕

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 警察官OBの地域防犯専門員(会計年度任用職員)が、青色回転灯装備車両(青パト車両)を使用して市内一円をパトロールするとともに、駐留警戒や住民への防犯啓発活動を行う。
- ・目 的 防犯パトロールや市民への啓発活動により、犯罪の未然防止につなげることで、安全安心なまちづくりを推進する。
- ・SDGs 11 住み続けられるまちづくりを
16 平和と公正をすべての人に
17 パートナーシップで目標を達成しよう

(2) 効果・目標値

- ・効 果 市内一円のパトロール、不審者情報のあった地域や特殊詐欺の前兆電話の多い地域での防犯啓発活動により、犯罪の未然防止が期待できる。
- ・目 標 値 本市(秦野警察署管内)における刑法犯認知件数
令和3年 484件(対前年比1件増加)
令和4年 566件(対前年比82件増加)
令和5年 655件(対前年比89件増加)
令和6年 618件(対前年比37件減少)

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 秦野市安全・安心まちづくり防犯活動推進条例
- ・計 画 該当なし

2 全体計画〔P〕

- ・全体計画 事業費 : 該当なし
- ・令和5年度決算 事業費(進捗率) : 6,271千円
- ・令和6年度予算 事業費(進捗率) : 10,545千円
- ・令和7年度予算 事業費(進捗率) : 11,936千円
- ・令和8年度以降 事業費(進捗率) : 11,936千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容〔D〕

- ・令和5年度 市内一円の防犯パトロール、不審者情報のあった地域や特殊詐欺の前兆電話の多い地域での防犯啓発活動
- ・令和6年度 市内一円の防犯パトロール、不審者情報のあった地域や特殊詐欺の前兆電話の多い地域での防犯啓発活動

4 事業の自己評価(効果、目標値に対する検証・課題・問題点等)〔C〕

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0118200000	地域安全課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	11	防犯対策費	事業1	012	0 1 0 2 0 1 1 1
事業2	020	防犯対策事業費	事業3	001	防犯対策事業費

青パト車両によるパトロールを市内一円で展開し、犯罪企図者に対して「見せる防犯」を行うことで、犯罪の未然防止に努めた。

不審者情報が入った場合や特殊詐欺の前兆電話が多くかかっている地域に急行し、地域住民に注意啓発を行うほか、通常時においては特殊詐欺への注意啓発を呼びかけるなど、住民の防犯意識の高揚に努めた。

犯罪は事前予測は難しいため、今後とも、日頃のパトロールや啓発による市民の防犯意識向上、自治会等との情報共有及び地域の目による防犯活動が重要となる。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

市内一円の防犯パトロール、不審者情報のあった地域や特殊詐欺の前兆電話の多い地域での防犯啓発活動

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

地域防犯専門員(会計年度任用職員)に係る報酬の単価等の増加により、増額となった。(1,391千円)

(2) 根拠(定量データ(過去3か年程度の実績(申請(交付)件数))等)

令和5年度(2名) 決算額 5,934千円(報酬、期末、共済費、旅費)

令和6年度(3名) 予算額 10,200千円(報酬、期末、勤勉、共済費、旅費)

令和7年度(3名) 予算額 11,545千円(報酬、期末、勤勉、共済費、旅費)

7 今後の取組方針(事業の必要性、方向性・改善方法)[A]

地域防犯専門員は、警察官OBから採用している。そのため、巡回パトロールは、警察で培った防犯に対するノウハウを生かして実施し、犯罪の未然防止につなげているため、継続する。

防犯活動団体、警察、自治会等と、情報共有や啓発活動において密接に連携することで、防犯効果をより一層高める。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組【該当なし】

該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組【該当なし】

該当なし

(3) 自然災害対策への取組【該当なし】

該当なし

(4) 行財政改革の取組(歳入確保・歳出削減)【該当なし】

該当なし

令和 7年 2月12日

(単位：千円)

所属	0118200000		地域安全課			前々年度決算額		前年当初額		要求額		査定額		増減額		出力段階		現段階	
会計	01	一般会計					130,485		151,206		161,847		144,680		-6,526		目的	10 総務費	
款	02	総務費					129,113		150,676		161,360		144,430		-6,246			05 総務管理費	
項	01	総務管理費					129,113		150,676		161,360		144,430		-6,246				
目	11	防犯対策費					94,768		113,730		119,126		104,466		-9,264				
事業1	012	01020111					94,768		113,730		119,126		104,466		-9,264		補単区分	単独	
事業2	030	地域の安全見守り活動事業費					2,155		3,079		3,894		3,778		699		臨経区分	経常経費	
事業3	001	地域の安全見守り活動事業費					2,155		3,079		3,894		3,778		699		主要事業	非主要	
事業性質区分	政策的経費事業		重点ヒアリング			主体区分	市	連結区分1				連結区分2				連結区分3			
新規継続	継続		ハード事業		ソフト事業	評価対象		事業区分1		2-5-3		事業区分2				事業区分3			

区 分	財 源 内 訳						計
	特 定 財 源					一般財源	
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他		
前年度予算額	0	0	0	0	0	3,079	3,079
本年度予算額	0	0	0	0	0	3,778	3,778
増減額	0	0	0	0	0	699	699
構成比(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0

[illegible]

	歳入科目款-細々節/所属/編成区分 名	称	充 当 額
特			
定			
財			
源			
の			
内			
訳			
			(
	計		

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0118200000	地域安全課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	11	防犯対策費	事業1	012	0 1 0 2 0 1 1 1
事業2	030	地域の安全見守り活動事業費	事業3	001	地域の安全見守り活動事業費

事業の概要

1 事業概要〔P〕

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 防犯啓発指導員（会計年度任用職員）が青色回転灯搭載バイク（青パトバイク）を使用して児童・生徒の下校時を中心に、見守り活動を行う。
- ・目 的 市内一円でのパトロール活動を行ううえで、狭あい道路まで活動範囲を広げ、機動力を生かした見守り活動を行う。
- ・SDGs 11 住み続けられるまちづくりを
16 平和と公正をすべての人に
17 パートナーシップで目標を達成しよう

(2) 効果・目標値

- ・効 果 市内一円でのパトロールを展開し、不審者情報に対してバイクの機動力を生かし現場へ急行するなど、犯罪発生及び再発防止の一翼を担う。また、児童・生徒の下校時には学校周辺のパトロールを強化し、児童・生徒が安全に下校できるようサポートする。
- ・目 標 値 本市（秦野警察署管内）における刑法犯認知件数
令和3年 484件（対前年比1件増加）
令和4年 566件（対前年比82件増加）
令和5年 655件（対前年比89件増加）
令和6年 618件（対前年比37件減少）

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 秦野市安全・安心まちづくり防犯活動推進条例
- ・計 画 該当なし

2 全体計画〔P〕

- ・全体計画 事業費 : 該当なし
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）: 2,155千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）: 3,079千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 3,778千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）: 3,778千円

3 令和5年度・令和6年度の実施内容〔D〕

- ・令和5年度 市内一円のパトロール及び下校時の見守り活動
- ・令和6年度 市内一円のパトロール及び下校時の見守り活動

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0118200000	地域安全課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	11	防犯対策費	事業1	012	0 1 0 2 0 1 1 1
事業2	030	地域の安全見守り活動事業費	事業3	001	地域の安全見守り活動事業費

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）〔C〕

本事業は、市内一円のパトロール及び市内小中学校の児童・生徒の下校時の見守り活動のため、防犯啓発指導員（会計年度任用職員）が、青色回転灯搭載バイク（青パトバイク）で見守り活動を行う。バイクの特性である機動力を生かし、青パト装備車両の通行が困難な狭あい道路等も走行できることから、より地域に寄り添った巡回活動が可能である。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）〔A〕

市内一円のパトロール及び児童・生徒の下校時見守り活動を行うとともに、防犯活動団体、警察、自治会等との情報共有や連携を密にすることで、児童・生徒への犯罪の未然防止に努める。

6 要求額の増減理由・根拠〔A〕

(1) 増減理由

防犯啓発指導員（会計年度任用職員）に係る報酬の単価等の増加により、増額となった。（699千円）

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

令和5年度決算額 2,104千円（報酬、期末、共済費、旅費）

令和6年度予算額 2,953千円（報酬、期末、勤勉、共済費、旅費）

令和7年度予算額 3,641千円（報酬、期末、勤勉、共済費、旅費）

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）〔A〕

本事業で行う市内のパトロール及び児童・生徒の下校時見守り活動は、継続することで効果があがるため、引き続き行う必要がある。

防犯活動団体、警察、自治会等と、情報共有や啓発活動において密接に連携することで、防犯効果をより一層高める。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(3) 自然災害対策への取組

該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和 7年 2月12日

(単位：千円)

所属	0118200000		地域安全課			前々年度決算額		前年当初額		要求額		査定額		増減額		出力段階		現段階		
会計	01	一般会計					130,485		151,206		161,847		144,680		-6,526		45 消防費 目的			
款	08	消防費					1,372		530		487		250		-280					
項	01	消防費					1,372		530		487		250		-280					
目	05	災害対策費					1,372		530		487		250		-280					
事業1	081	01080105					1,372		530		487		250		-280		補単区分	単独		
事業2	070	危機管理対策事務費					1,290		530		487		250		-280		臨経区分	経常経費		
事業3	001	危機管理対策事務費					1,290		530		487		250		-280		主要事業			
事業性質区分	義務的経費事業		重点ヒアリング			主体区分	市		連結区分1				連結区分2				連結区分3			
新規継続	継続		ハード事業		ソフト事業	評価対象			事業区分1		2-5-1		事業区分2				事業区分3			

区 分	財 源 内 訳					計	
	特 定 財 源				一般財源		
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料			その他
前年度予算額	0	0	0	0	0	530	530
本年度予算額	0	0	0	0	0	250	250
増減額	0	0	0	0	0	-280	-280
構成比 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0

[illegible]

	歳入科目款-細々節/所属/編成区分 名	称	充 当 額
特			
定			
財			
源			
の			
内			
訳			
			(

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0118200000	地域安全課	会計	01	一般会計
款	08	消防費	項	01	消防費
目	05	災害対策費	事業1	081	0 1 0 8 0 1 0 5
事業2	070	危機管理対策事務費	事業3	001	危機管理対策事務費

事業の概要

1 事業概要〔P〕

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 「武力攻撃等における国民の保護のための措置に関する法律」及び「秦野市危機管理基本マニュアル」に基づき、武力攻撃事態等や危機事案の発生時において、市民の生命、身体及び財産の保護のため、市対策本部等を速やかに設置して事務を遂行する。
- ・目 的 武力攻撃事態等や危機事案の発生時に迅速に対応する。
- ・SDGs 11 住み続けられるまちづくりを
16 平和と公正をすべての人に
17 パートナースhipで目標を達成しよう

(2) 効果・目標値

- ・効 果 武力攻撃事態等や危機事案の発生時に迅速に体制を整備し、市民の生命、身体及び財産を保護する。
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律、秦野市国民保護対策本部及び緊急対処事態対策本部条例、秦野市危機管理基本マニュアル
- ・計 画 秦野市国民保護計画

2 全体計画〔P〕

- ・全体計画 事業費 : 該当なし
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）: 1,290千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）: 530千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 250千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）: 250千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容〔D〕

- ・令和5年度 新型コロナウイルスコールセンターの設置及び運営、秦野市国民保護計画の改定
- ・令和6年度 国民保護住民避難訓練、危機管理個別訓練（窓口対応訓練）の実施等

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）〔C〕

武力攻撃事態等や危機事案に迅速に対応するため、秦野市国民保護計画等に基づき、訓練を継続していく必要がある。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）〔A〕

いつ起こるか分からない武力攻撃事態等や危機事案に備え、訓練を実施する。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0118200000	地域安全課	会計	01	一般会計
款	08	消防費	項	01	消防費
目	05	災害対策費	事業1	081	0 1 0 8 0 1 0 5
事業2	070	危機管理対策事務費	事業3	001	危機管理対策事務費

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

危機管理事案対応職員への時間外手当の見直しにより、全体として減額となった。(△280千円)

(2) 根拠(定量データ(過去3か年程度の実績(申請(交付)件数))等)

時間外勤務手当：令和5年度決算3千円、令和6年度予算303千円、令和7年度予算175千円

7 今後の取組方針(事業の必要性、方向性・改善方法)[A]

武力攻撃事態等や危機事案に対する各種研修会に参加することや国及び県の関係機関の連携体制を構築することにより、平時から危機事案に備える。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(3) 自然災害対策への取組

該当なし

(4) 行財政改革の取組(歳入確保・歳出削減)

該当なし